

記念講演会

演題：「国民の生活・生命を守る」ためには ～3.11と「地球温暖化」～

記念講演会 挨拶：清水 信次 会長



清水 信次 会長

理事会・定時総会に引き続き、小川賢太郎会長代行による記念講演会が行われ、冒頭に清水信次会長から挨拶がありました。

豊かな国づくりを次世代に託す

私は一昨年末より「国民の生活・生命を守る」という使命のもとに設立した本連合会の会長として、多くの方に賛同いただき、意義を持って活動をしてまいりました。

戦後68年間、私は実業の世界で奔走し続け、気づけば87歳と3か月を迎えます。そう長くはない人間の寿命を考え、万一の時に皆さんにご迷惑をおかけしてはいけないと、今回の定時総会をもって株式会社ゼンショーホールディングス会長の小川賢太郎氏に、会長代行をお引き受けいただきました。

小川氏と私のおつきあいは「容器包装リサイクル法」施行の頃にさかのぼります。小売業者が環境コストの大きな負担を強いられたこの法律で、国を相手に裁判を起こした際、小川氏は世界中から様々なデータを集め、法廷には必ず同席してくれる

など、私を支えて最後まで一緒に戦ってくれました。こうした小川氏の熱意、人格、識見に感服し、今回会長代行をお願いする運びとなった次第です。

皆さんご存じの通り、小川氏はわずか30年で「すき家」をはじめとするゼンショーグループを、全国4,600店舗、年間売上高4,500億円という日本一の外食産業に成長させた実力者です。その実績をもとに、現在は世界のフード産業のトップを目指して活躍されています。

いま、日本は昭和43年に世界第2位の経済大国となって以来の新たな節目を迎えています。高度成長を果たし、平和な時代が続いたことは喜ばしい反面、様々なものの“たが”が緩んでしまった状態にあると危惧しております。社会が成熟したいまこそ、政官民一体となって国のゆくえを議論すべきです。

私は戦争で多くの仲間を失い、その仲間への礼を引き継ぐ者として、「国民の生活・生命を守る」という本連合会の使命を果たすことが役目であると思っています。明治の昔から国のあり方を御国任せにしてきた日本には、生活者視点のこうした組織は本連合会のほかにはありません。思想やイデオロギーにとどまらず、一致団結した考えと行動力をもつ組織として政府・行政が無視できない存在です。

小川氏の感嘆たるビジネスのスピードの速さ、スケールの大きさを持って、ぜひ本連合会を経団連や日本商工会議所のような存在に成長させていただきたい。そして本連合会が国民の生活・生命を守り、日本の平和、世界の平和を守る、真の組織として発展することを願っています。

講師：小川 賢太郎（株式会社ゼンショーホールディングス 代表取締役会長 兼 社長）



【記念講演会】 小川 賢太郎
株式会社ゼンショーホールディングス
代表取締役会長 兼 社長

「国民の生活・生命を守る」ためには ～3.11と「地球温暖化」～

世界でも類を見ない組織の基盤形成

私はゼンショーを1982年に資本金500万円で設立し、お金はなくても志は強く、自分たちの知恵と汗で世界一の企業にしようという思いで創業しました。ここ6年間で2,000店舗を出店しましたが、最初の100店舗を作るまでは11年を要しました。何ごとも最初の基盤づくりには、とても時間が掛かると自らの体験から実感しています。

そうした経験を踏まえ、清水会長から一緒に「国民の生活・生命を守る」組織の基盤づくりをしようと誘われたとき、これは大変なことだと思いました。消費者団体と生活産業を担う企業が力を合わせる組織は、私の知る限り世界的にも日本の歴史的にも類を見ません。しかしいまこそ、業界団体や労働組合ではなく、生団連のような調和の取れた組織が基盤形成を日本で確立し、

国家の30年、世界の50年先を考えて広めることが必要なのではないかと考えました。

問題先送りの原発

生団連としていま考えることは何か、それが今日のテーマ「3.11」と「地球温暖化」です。

食に携わる身からすると、未だに放射能汚染への懸念は拭えません。野菜一つ買うのにも不安になる消費者の方も未だに多いと思います。

私が一番申し上げたいのは、あれだけの影響を及ぼした福島原発事故から2年経ったいま、原発を再開し、さらには輸出しようという動きがあること、人災の部分が多いこの事故の総括をせずに次へ進んでいいのかということです。経済界の組織の中には、原発村との利害関係から口をつくむ、あるいは見逃してしている風潮も感じられます。果たしてそれで豊かな国づくりを次世代へ託すことができるのでしょうか。

原子力発電所の耐用年数は40年間ですが、40年後以降の廃炉のコスト計算は不鮮明なままです。私は放射性廃棄物の問題を「トイレのない家を建てる」ようなものだと思っています。原発計画時は、核廃棄物をドラム缶に詰めてセメント漬けにして日本海溝に沈めるという案がありましたが、どう考えても暴論です。プルトニウムの半減期は2万年と言われ、6万年経っても8分の1が残ります。たとえ8分の1になったとしても、人類はそのリスクから解放されたとは言えません。廃炉に伴い、汚染された機材や建物を処分するには、手間と時間とお金が掛かることを、世界がようやくわかってきたように思います。



隠蔽されてきた国内原発の事故

国会議員の河野太郎さんの『原発と日本はこうなる』という本を参考に、過去の原発事故の事例を挙げます。絶対安全だと言われてきた原子力発電所の事故は、3.11以前、1973年から2011年の間に16件起きています。

1973年には関西電力の美浜原発で、燃料の破損事故が起きています。問題なのはこれが4年間隠蔽されてきたこと。1978年の福島第一原発の臨界事故は、2007年に内部告発によって公になるまで29年間にわたって隠蔽されてきました。これは国民として覚えておく必要があると強く感じます。

1995年には高速増殖炉もんじゅの火災事故。建設費用6,000億円のうち4,500億円が我々の税金で賄われ、事故停止から14年間以上、年間500億円の税金が投入されています。無限エネルギーとして期待されたもんじゅのようなサーマルは、世界的に失敗しているのが現状です。

1997年には動燃の東海再処理施設で火災事故が起き、信じられないことに火災の原因が未だに不明です。2002年には福島第一第二、柏崎刈羽原子力発電所の13基を点検したゼネラル・エレクトリック社のエンジニアが、トラブルが隠蔽されているのを内部告発した事件が起きています。

世界最高水準の原発国でも事故は起こる

このように「絶対に安全」と言われ、技術的・管理的に世界一の水準である日本の原子力発電でも、実際には毎年のように事故が起きていました。いま世界では、435基の原発が稼働し、60基が建設中で、計画中のものが160基余りあるそうです。しかし、先ほど申し上げた通り「トイレのない家」であることに変わりありません。なかでも原発依存度の高いフランスでは、国際法規に触れないからと、ドーバー海峡にパイプを引いて廃液を流しているそうです。

また原発の輸出先としている途上国で、果たして日本と同等もしくはそれ以上の管理ができるのか。また人命に関わる事故が起きたとき、将来にわたる金銭的な保障や道義的な責任が取れるのか。日本でも3.11の事故では結局、何兆円という補償費を含め、我々の血税がつき込まれることになりました。

いま、原発問題という国民の健康や生命と直結する長期的なリスクに対し、生団連は明確な方向性を率先して出さなければなりません。それは海外に対しても同様です。ドイツでは3.11から3ヶ月後の連邦議会で、2022年12月31日までに国内のすべての原発を廃止する決議がなされました。欧米の後追いをする時代ではありませんが、当事者である日本が「ほとぼりが冷めた」という姿勢では、日本人の品性が問われます。

覆された「地球温暖化」の世界常識

もう一つ、原発問題に関連する「地球温暖化」について、演題をあえて括弧書きにしたのは、我々に知らされない情報があることへの警鐘を含んでいます。

日本のメディアでは、未だにCO₂を温暖化ガス

という言い方をしますが、これは2009年11月27日に明るみになった「クライメートゲート事件」によって、国際的に嘘だということが判明しました。温暖化問題を世界に広めたのはアメリカ元副大統領のアル・ゴア氏ですが、さらに世界が温暖化問題の根拠にしたのがIPCCが1995年に発表した「ホッケースティック」と呼ばれる地球の1,000年間の温度変化のグラフです。そのグラフは直近100～200年で急激に上昇しています。しかし、このグラフ作成に関与したイギリスのイースト・アングリア大学の気候研究のサーバから文書が流出したことで、過去20年間の地球の平均気温の変化と、キース・ブリファール副所長が算出した1961



年以降の平均気温の下降傾向が隠匿されていたことがわかりました。

地球温暖化議論をリードする機

関IPCCの1990年の1次評価報告書のグラフでは、1900年頃の温度変化は、中世の温暖期に比べると微々たるものです。産業革命を境に人類がCO₂を排出しすぎて地球は温度が上昇して大変なことになると、IPCCが主張するCO₂温暖化の恰好の「証拠」として発表されたのが「ホッケースティックグラフ」だったわけです。データの改竄に関するメールの流出はイギリスをはじめ、全米でも報道されましたが、日本だけは殆ど報じていません。

重要なのは、温暖化が進むよりも原発の方がマシだという考えを容認していたこと、そして日本ではCO₂削減に7年間で20兆円の税金が投入されたことです。本質的に必要ないものにお金を使っているのは、税金をいくら引き上げても足りません。

情報の真偽・開示を率先して問う役割へ

原発問題や温暖化問題を考えるとき、大きな役割を持つメディアの情報が本当に事実なのか、生活者の視点から我々が率先して疑問符を投げ掛けなければなりません。またメディアが伝えない情報に対し、伝えない理由を明らかにすることも必要です。

先ほど清水会長のご挨拶の中で、容器包装リサイクル法の話が出ましたが、日本のお手本となったドイツの分別収集モデルはいま、分別の効果に疑問を抱いたドイツ国民の意識とシステムの間を生じたズレによって崩壊しようとしています。また、私が住んでいる横浜市では、分厚いごみの分別マニュアルがありますが、この大変な分別作業は本当に意味があることなのか、業界各所の声に耳を傾けると、私はとても懐疑的になります。

従来の慣習だからやめられないという悪い慣習はなくし、不要であればやめる法案を通すことが本当の民主主義ではないでしょうか。自国をどこか遠巻きにして意見だけを言うのではなく、良いことは続け、悪いことはやめ、筋が通る国にすることで、若い世代も「がんばるぞ」と言えるようになると思うのです。

日本人には古くから「和をもって尊しとなす」というチームワークの精神があります。こうした財産を引き継ぎ、皆さんと一緒に活力のある、希望が持てる国にしていきたいと思います。

